

## 第5章 時効

①

時効制度の存在理由である、①永続した事実状態の尊重、②立証困難の救済、③権利の上に眠る者は保護しない（消滅時効）、という点を意識しながら、場面に応じて個々の問題の判断をしていきましょう。

- |   |   |
|---|---|
| 01 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 建物賃貸人について、建物の敷地である土地の所有権の取得時効が完成した場合であっても、建物賃借人はその時効を援用することができない。                             | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「取得時効」 〇<br>1 段目 |
| 02 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 主たる債務について消滅時効が完成した場合には、主たる債務者が時効の援用をしないときでも、その連帯保証人は、主たる債務につき時効を援用することができる。                   | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「消滅時効」 〇<br>1 段目 |
| 03 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 抵当権の負担の付いた不動産の第三取得者は、被担保債権の消滅時効を援用できるが、物上保証人は、消滅時効を援用することはできない。                               | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「消滅時効」 X<br>2 段目 |
| 04 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 売買予約に基づく仮登記の経由された不動産につき抵当権の設定を受け、その登記を経由した者は、当該予約完結権の消滅によって直接利益を受ける者に当たり、その消滅時効を援用することができる。   | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「消滅時効」 〇<br>4 段目 |
| 05 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 詐害行為の受益者は、詐害行為取消権を行使する債権者の被保全債権の消滅時効を援用することができる。  | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「消滅時効」 〇<br>5 段目 |
| 06 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 先順位抵当権の被担保債権の消滅時効が完成した場合には、先順位抵当権が消滅することによって把握する担保価値が増加するので、後順位抵当権者は、その被担保債権の消滅時効を援用することができる。 | → 1 <input type="checkbox"/> ⑥ 「消滅時効」 X<br>7 段目 |

## 時効

②

- 07 ☐ ☐ ☐ 時効完成后に、債務者が時効の完成を知らずに、債務の存在を承認することは、時効の利益の放棄には当たらない。
- 08 ☐ ☐ ☐ 時効完成后に、債務者が時効の完成を知らずに、債務の分割弁済を約束した場合、時効の利益の放棄には当たらないので、債務者は、時効を援用することができる。
- 09 ☐ ☐ ☐ 消滅時効の利益は、期限の利益と同様に、それにより利益を受ける債務者のために存在するので、債務者は、債務の発生後は、いつでも時効の利益を放棄することができる。
- 10 ☐ ☐ ☐ 時効の完成後に、被保佐人が、保佐人の同意を得ずにした時効利益の放棄は、取り消すことができる。
- 11 ☐ ☐ ☐ 債務者が、いったん時効の利益を放棄した後でも、時効の利益を放棄した時点から再び時効は進行するので、再度時効が完成すれば、債務者は、時効を援用することができる。
- 12 ☒ ☐ ☐ 時効の完成後に主たる債務者がした時効利益の放棄は、保証人に対しても効力を生ずるので、保証人は、時効を援用することができない。
- 13 「債権についての時効期間が経過した後に、債務者が時効の完成していることを知らないで債務の一部を弁済した場合、債務者は、時効を援用することができないが、当該債権の物上保証人は時効を援用することができる。」という見解がある。以下の記述は、この見解の根拠となるか。
- 1 ☐ ☐ ☐ 永続した社会秩序を維持したいとする時効制度の趣旨に照らすと、できる限り広範囲の利害関係人に時効の利益の享受を認めることが望ましい。
- 2 ☒ ☐ ☐ 時効の援用権者が複数いる場合、それぞれの時効の援用権の行使の効果や喪失の効果は、相対的なものである。

→ 1 ② 「理由」  
cf. 時効完成を「知っている」場合は時効の利益の放棄に当たる

→ 1 ② 「理由」  
信義則上許されない分割弁済の約束は債務の承認に当たる

→ 1 ③ (※ 3)  
(146 条)

→ 1 ③ (※ 4)  
cf. 債務の承認は同意不要

→ 1 ③ (※ 5)  
(最判昭 45. 5. 21)

→ 1 ③ 「効果」 ②  
cf. 債務の承認

1-0  
物上保証人も利害関係人といえる

2-0  
相対的なので債務者と物上保証人とで異なる結論になり得る

## 時効

- 14 ☐ ☐ ☐ 連帯債務者の一人が消滅時効の完成前に債務を承認した場合には、他の連帯債務者との関係でも消滅時効が中断する。 → 14 「範囲」「原則」 ③  
相対効 (440) X
- 15 ☐ ☐ ☐ 債権者が連帯債務者の一人に対して債務の履行を適法に裁判上請求した場合には、他の連帯債務者との関係でも消滅時効が中断する。 → 14 「範囲」「例外」 ② O
- 16 ☐ ☐ ☐ 債権者が連帯保証人に対して債務の履行を適法に裁判上請求した場合には、主債務者との関係でも消滅時効が中断する。 → 14 「範囲」「例外」 ② O
- 17 ☐ ☐ ☐ 主債務者が消滅時効の完成前に債務を承認した場合には、連帯保証人との関係でも消滅時効が中断する。 → 14 「範囲」「例外」 ③ O  
保証債務の付従性 (457 1)
- 18 ☐ ☐ ☐ 権利者が義務の履行を求める催告は、時効中断事由であるが、その時効の中断の効力は完全なものではなく、6か月以内に裁判上の請求などをしなければ時効中断の効力を生じない。 → 14 (※6) O
- 19 ☒ ☐ ☐ 訴えの提起は、時効中断事由であり、その訴えが却下され、又は請求が棄却されても、時効中断の効力は生じるが、訴えの取下げがあったときは、時効中断の効力を生じない。 → 14 a① X
- 20 ☐ ☐ ☐ 時効の利益を受ける者が時効によって権利を失う者に対してする債務の承認は、時効中断事由であり、例えば、債務者である銀行が、銀行内の帳簿に利息の元金組入れの記載をした場合が、これに該当する。 → 14 bア② X
- 21 ☒ ☐ ☐ 時効の完成前に、被保佐人が、保佐人の同意を得ずに債務の承認をした場合、時効は中断する。 → 14 bイ (※7) O  
保佐人の同意「不要」
- 22 ☐ ☐ ☐ 消滅時効が完成する前に、未成年者が親権者の同意を得ずに債務を承認したときは、時効中断の効果を生じる。 → 14 bイ (※7) X  
親権者の同意「必要」



## 時効

- 23 ☐ ☐ ☐ 所有の意思をもって平穩かつ公然に他人の物を占有した者が、占有の始めに自分に所有権があると過失なく信じていた場合には、たとえ、その後に自分に所有権がないことを知ったとしても、10年間占有を継続すれば、その物を時効取得する。 ④ ○
- 24 ☐ ☐ ☐ 不動産の時効取得の場合は、時効を援用した時にその所有権が時効取得者に移転する。 → 21 「要件」 ③  
占有開始時に善意無過失であればよい ○
- 25 ☒ ☐ ☐ Bの抵当権が設定され、その登記を経た土地を、Aが時効取得した場合でも、Bの抵当権は消滅しない。 → 21 「効力」  
占有開始時に遡って取得 X
- 26 ☒ ☐ ☐ 用益物権は時効により取得し得るが、債権を時効により取得し得る場合はない。 → 21 「効力」  
時効取得は原始取得 X
- 27 ☐ ☐ ☐ Aは、Bに対し、自己所有の甲土地を売却し、甲土地を引き渡したが、その後、Cに対しても甲土地を売却し、甲土地の所有権移転登記を経由した。この場合、Bは、甲土地の引渡しを受けた時点で所有の意思を有していたとしても、AC間の売買及び登記の経由があったことを知ったときは、その時点で所有の意思を失うので取得時効は成立しない。 → 21 「対象権利」  
○用益物権 ×債権 X
- 28 ☒ ☐ ☐ Xが、AからA所有の一筆の土地の一部を買い受け、引渡しを受けた後、Aが、Yに対しても同土地の全部を売却し所有権移転登記を経由した場合であっても、XA間の売買は有効であるから、Xは、自分の土地を占有していることになり、その土地を時効取得することはできない。 → 21 「※8」  
AC間の売買及び登記を知ってもBの所有の意思は失われない X
- 29 ☐ ☐ ☐ 占有者が、他人により占有を奪われたとしても、占有回収の訴えを提起して勝訴し、かつ現実にその占有を回復した場合には、継続して占有したものと扱われるので、占有を奪われていた期間も、時効期間に算入される。 → 21 「※9」 X  
自己所有地も時効取得可
- 30 ☐ ☐ ☐ 甲建物に居住して悪意の自主占有を8年間続けたAは、甲建物を善意・無過失のBに譲渡して引き渡した。Bは、自ら8年間甲建物に居住した後、甲建物を悪意のCに譲渡して引き渡し、Cがこの建物に居住して2年間が経過した。取得時効の要件のうち、「平穩かつ公然」の要件は、いずれも満たされている場合、Cは、甲建物について取得時効を主張することができない。 → 21 「※10」 ○  
→ 22 a1 X  
BとCのみの占有を主張することも可

## 時効

- 31 ☐ ☐ ☐ 所有権は時効により消滅しないが、所有権に基づく妨害排除請求権や、所有権に基づく登記請求権は、20年で時効により消滅する。  
→ 3 ① 消滅しない X
- 32 ☒ ☐ ☐ 質権及び抵当権は、債務者との関係では、被担保債権とは別個に時効により消滅しない。  
→ 3 ① (※ 12) (396 条) O
- 33 ☒ ☐ ☐ 10 年より短い消滅時効期間の定めのある債権でも、その債権が裁判上の和解により確定している場合には、その消滅時効期間は、10 年に伸張される。  
→ 3 ② ② O
- 34 ☐ ☐ ☐ 同時履行の抗弁権の付いている債権であっても、履行期が到来すれば債権の消滅時効は進行する。  
→ 3 ② (※ 13) O
- 35 ☐ ☐ ☐ 確定期限のある債権の消滅時効は、当該期限が到来した時から進行するが、不確定期限のある債権の消滅時効は、当該期限が到来したことを債権者が知った時から進行する。  
→ 3 ③ いずれも期限到来の時が起算点 X
- 36 ☒ ☐ ☐ 代金支払期限の定めがない売買契約に基づく代金支払債務の履行遅滞に陥る時期及び消滅時効の起算点は、契約が成立した時である。  
→ 3 ③ O 消滅時効 X 履行遅滞 X
- 37 ☐ ☐ ☐ 善意の不当利得者の不当利得返還債務は、期限の定めのない債務であるため、消滅時効の起算点は、不当利得返還請求権が発生した時であり、履行遅滞に陥る時期は、債務者が履行の請求を受けた時である。  
→ 3 ③ 大判昭 2.12.26 O
- 38 ☒ ☐ ☐ 債務不履行によって生ずる損害賠償請求権は、本来の債権が転化したものであるから、その消滅時効は、本来の債務の履行を請求し得る時から進行する。  
→ 3 ③ 最判平 10. 4.24 O
- 39 ☐ ☐ ☐ 期限の定めのない金銭消費貸借契約に基づく貸金債権の消滅時効は、催告後、相当期間が経過した時から進行する。  
→ 3 ③ 催告は無関係 cf. 履行遅滞 X
- 40 ☒ ☐ ☐ 債権者が試験に合格したら 100 万円を贈与する旨の契約に基づく贈与金債務の履行遅滞に陥る時期及び消滅時効の起算点は、債権者が試験に合格した時である。  
→ 3 ③ O 消滅時効 X 履行遅滞 X

条件・期限に関しては、それぞれの用語の意味を理解した上で、条件の種類及び効力について正確に記憶しておきましょう。

■ 主要5科目6-2①

- 01 ☒ ☐ ☐ 法律行為の当時、停止条件の不成就が確定していた場合において、当事者がそれを知らなかったときは無条件の法律行為となる。
- 02 ☐ ☐ ☐ 法律行為の当時、解除条件の成就が確定していた場合には、その法律行為は無効となる。
- 03 ☐ ☐ ☐ 不法行為をしないことを停止条件とする法律行為は有効である。
- 04 ☐ ☐ ☐ 当事者の一方が第三者に対して不法行為に基づく損害賠償責任を負ったときは、他方がその賠償責任を履行する旨の契約は有効である。
- 05 ☒ ☐ ☐ 不能な事実を条件とする法律行為は無効である。
- 06 ☐ ☐ ☐ 贈与契約に贈与者が欲するときは、贈与した物を返還するものとする旨の条件を付したとしても、当該贈与契約は有効である。

→ 1 2 「既成条件」「停止条件」 X  
無効。当事者の知不知は関係ない

→ 1 2 「既成条件」「解除条件」 O

→ 1 2 「不法条件」 X  
かえって不法行為を助長するおそれがあるため

→ 1 2 「不法条件」 O  
参照  
契約全体として不法行為性ない

→ 1 2 「不能条件」 X  
停止条件ならば無効、解除条件ならば無条件となる

→ 1 2 「純粹随意条件」「解除条件」 O



## 条件・期限

- 07 ☒ ☐ ☐ 解除条件付法律行為がされた場合において、その条件が成就したときには、当該法律行為は、**法律行為時に遡って効力を失う**。
- 08 ☒ ☐ ☐ 条件成就により不利益を受ける当事者が故意に条件成就を妨げたときは、**第三者は条件が成就したものとみなすことができる**。
- 09 ☐ ☐ ☐ 条件成就によって利益を受ける者が、**信義則に反して故意に条件を成就させた場合**、相手方は、条件が成就していないものとみなすことができる。
- 10 ☐ ☐ ☐ 債務者が出世した時に借金を返済するといういわゆる**出世払いの約定**は、債務に**停止条件**を付したものである。
- 11 ☒ ☐ ☐ **相殺の意思表示**に、条件又は期限を付することはできない。

→ 1 ③

原則として条件成就時から効力を失う

②

X

→ 1 ④①

成就したものとみなすことができるのは相手方のみ

X

→ 1 ④②

0

→ 2 ① !

X

506 条 1 項

相手方の地位を不安定にすることを避けるため

0